

IMF カントリーフォーカス

スペイン：回復力を強化し、包括的成長を促進すべき時

2018年11月21日

(IMF ホームページより)

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2018/11/20/na112018spain-time-to-strengthen-resilience>

スペインが世界的な金融危機に対応して取り組んだ厳しい構造改革は、引き続き成果をあげている。しかし、IMF の最新の経済健全性チェックによると、景気回復は成熟しつつあり、中期的な見通しには新たなリスクが影を落としている。

スペインに関する IMF のミッション・チーフ・アンドレア・シェーヒター (Andrea Schaechter) は、IMF カントリーフォーカスと報告書に関し、議論した。彼女はスペインの強い成長を称えるとともに、経済をより弾力的かつ包括的にすることの緊急性と将来のショックへの耐性を強化することの重要性を強調した。

スペイン経済は過去1年間どのように成果を上げてきましたか？

経済は強い勢いを維持しているが、そのピークを過ぎた。実質 GDP 成長率は、2018 年には 2.5%、2019 年には 2.2% と緩やかなものになると見込まれており、依然としてユーロ圏平均を上回っている。これらの予測は、それほど好調でない外部環境と国内需要の弱さの両方を反映している。

雇用については、労働市場は改善しているが、大きな課題が残っている。失業率が長期平均の 14.6% を下回った一方で、スペインの若年層の失業率、一時的契約の割合、非自発的パートタイム雇用は、欧州連合 (EU) で最も高い水準にとどまっている。

政策の優先事項について議論するとき、レポートでは、公的債務はより早く削減すべきであると主張している。なぜ、この緊急性があるのか？

その理由は、強い経済成長と低金利にもかかわらず、公的債務は 2014 年のピーク時からほんのわずかしかが下がっていない。それは GDP の 100% にも迫っている (世界的な金融危機の始まりの額の約 3 倍に近い)。このような危険な水準の公的債務では、将来のショックで経済が打撃を受けた場合、スペインは消費支出を削減したり税金を引き上げたりすること

を強いられることになるだろう。

代わりに公的債務と赤字が減少すれば、国は経済を安定させ、住民を失業の大きな変動から守る、より強い地位を築けることなるであろう。したがって、経済活動が堅調である間に、公的債務を、今日、より早く削減することが重要です。これにより、将来必要とされるときに使用できる余地と資源が確保できます。

最近、年金改革が国内で顕著な問題となっている。スペインの人口は高齢化しており、年金制度への圧力が高まっています。これらの傾向に対処するための提案事項は何ですか？

スペインや多くの先進国の人口動態の変化は、働く年齢の人が減っていくにつれて、年金受給者が増えていくことを意味しています。2011年と2013年の重要な年金改革は、年金制度に対する財政的圧力に取り組んできた。この改革は、スペインの年金受給者が他のほとんどのEU諸国よりも高い年金（賃金に比較して）を引き続き受けることを保証しつつ、年金の購買力を下げることが必要としました。

しかし、それ以来、改革を許容することは一般に疑問視されてきました。年金制度をさらに調整する必要があることは明らかです。透明で包括的で公平な解決策を探すことは重要ですが、年金拠出と労働市場に根本的な変化がない限り、将来の実際の年金給付の削減を完全に避けることは非常に難しいでしょう。

労働市場について言えば、多くのスペイン人は依然として仕事を見つけるのが難しく、一時雇用しか見つけていません。労働市場をより開放的にするための解決策は何ですか？

スペインの失業率は依然として14.6%と高い。また、保障されている常勤労働者と短期間の有期契約（労働市場の二重性とも呼ばれる）の間の分断の結果、多くの従業員が有期契約で雇われることとなっています。労働市場の二重性は、短期契約のもとでの従業員のトレーニングへの投資を低下させ、生産性を低下させるので問題があります。また、雇用のポラリティを悪化させ、不平等を増大させることにもなります。

有期契約の広範囲に及ぶ普及の主な理由は、期間の定めのない常勤の従業員と比較して有期契約で従業員を雇用するコストには依然として大きな差があるということです。これは、退職金支払いだけでなく、法的費用やその他の費用も関係しています。

このギャップは、雇用主にとって期間の定めのない常勤の労働者の雇用をより魅力的にするために削減されるべきです。有期契約の乱用に取り組むための継続的な努力は重要です

が、これだけでは十分ではありません。同時に、調整され、より効果的に設計された積極的な労働市場政策は、低い技能の若者や長期失業者の職への復帰をサポートする役割を果たすこととなります。

あなたの成長予測は、中期的にかなりの減速を示しています。スペインはどのようにしてより高い成長軌道に乗ることができるのでしょうか？

2019年以降、実質 GDP 成長率は徐々に長期水準である 1.75% 近辺に低下すると予測されています。生産性の低迷、構造的失業率の高まり、人口の高齢化が、中期見通しの重しとなっています。

新たな幅広い構造改革イニシアチブは、その見通しを引き上げることができます。これにより、スペインの所得は、より豊かな EU 諸国の所得に追いつくことが可能になります。例えば、イノベーションの育成に焦点を当てるべきであります。これは、今日、スペインの国家と民間部門が、いくつかの研究開発インセンティブにもかかわらず、ヨーロッパの同業者よりも研究開発 (R&D) に費やされていないことを考えると、特に重要です。

また、スキルを高め、スペインの若者の競争力を維持するためには、高校の退学率を減らし、教育成果を向上させる戦略が特に重要です。そして最後に、スペイン経済における中小企業の多さは、革新と生産性の向上にマイナスの効果を与えます。したがって、企業がビジネス環境を成長させ、強化するため、障壁を取り除くことが重要です。

以上

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものがありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

本書は、2018年11月21日付けで国際通貨基金(IMF)が発出した IMF COUNTRY FOCUS『Spain: Time to Strengthen Resilience, Promote Inclusive Growth』の一部をお客様の参考に資するため提供する和訳文です。原文(英語)と和訳文に齟齬がある場合は原文(英語)が優先し、三田証券は和訳文の正確性について責任を負うものではありません。

商号等 三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会 日本証券業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金 5億円
主な事業 金融商品取引業
設立年月 昭和24年7月
連絡先 03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。